



臥龍桜



長良川

岐阜県の財政状況



白川郷

平成23年10月27日
岐阜県



谷汲山華嚴寺

目 次

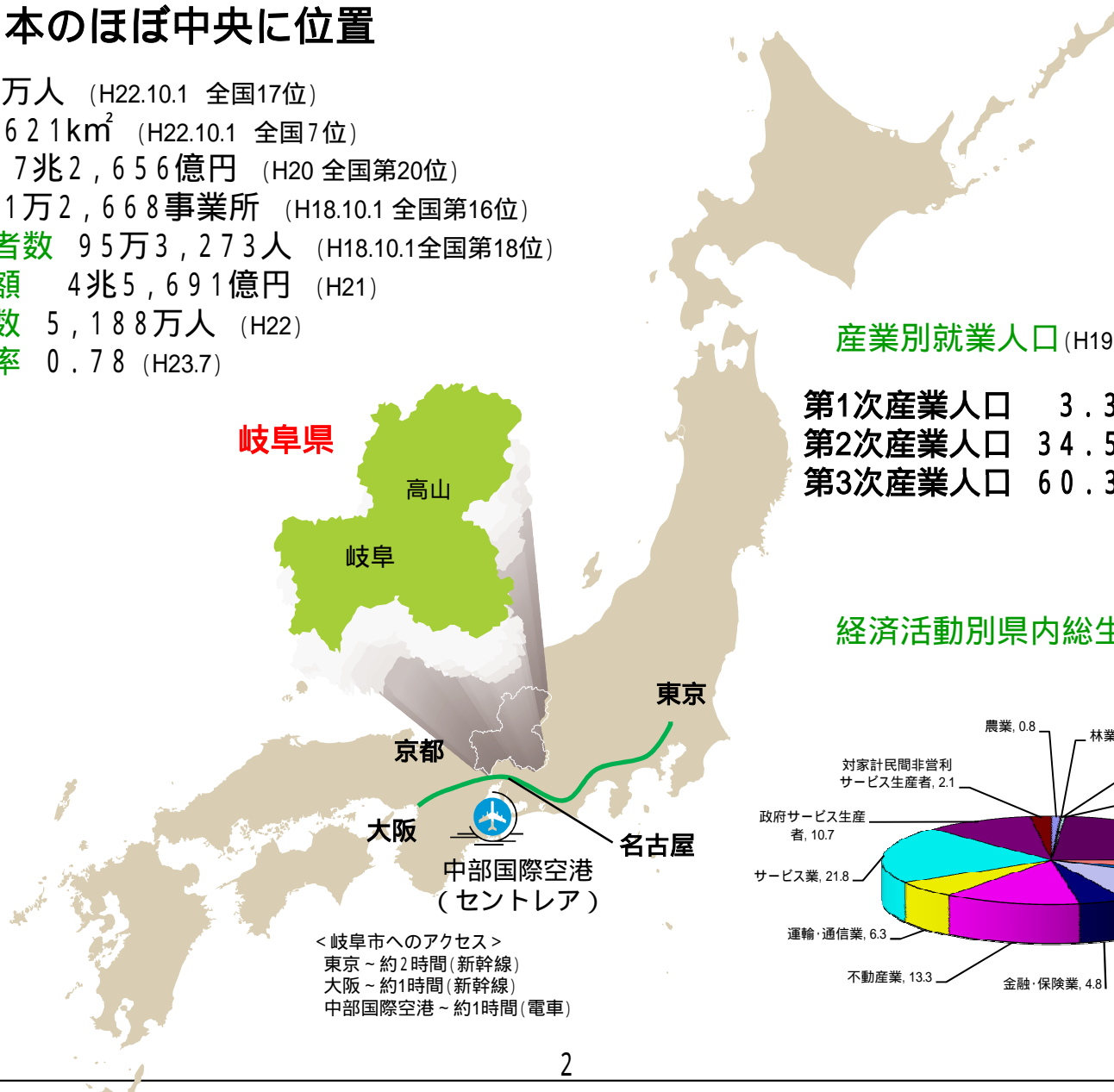
岐阜県の現況	1
岐阜県の財政状況	3
財政健全化に向けた取組み	17
地方三公社の経営状況	28
岐阜県債(市場公募債)の状況	30
お問い合わせ先	32

岐阜県の現況

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

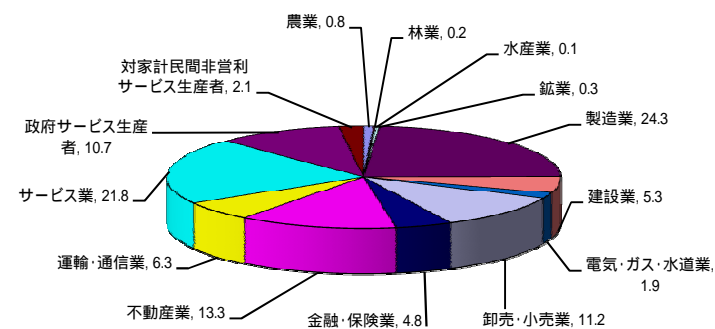
- 人口 208万人 (H22.10.1 全国17位)
- 面積 10,621km² (H22.10.1 全国7位)
- 県内総生産 7兆2,656億円 (H20 全国第20位)
- 事業所数 11万2,668事業所 (H18.10.1 全国第16位)
- 事業所従業者数 95万3,273人 (H18.10.1 全国第18位)
- 製造品出荷額 4兆5,691億円 (H21)
- 県内観光客数 5,188万人 (H22)
- 有効求人倍率 0.78 (H23.7)



産業別就業人口(H19)

第1次産業人口	3.3	(全国 4.2)
第2次産業人口	34.5	(" 26.0)
第3次産業人口	60.3	(" 66.5)

経済活動別県内総生産(H20)

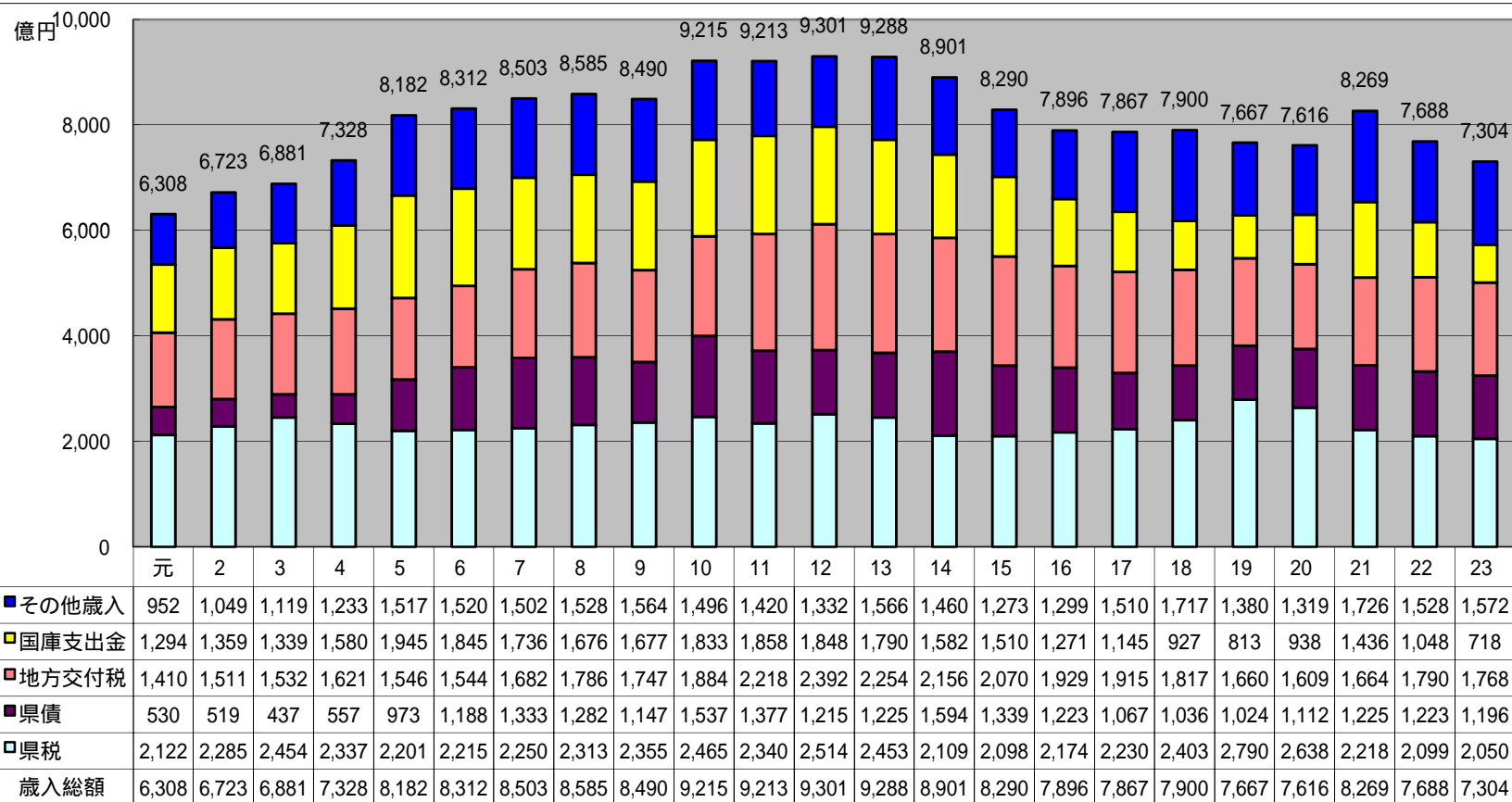


岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移及び23年度予算額

(普通会計ベース)

歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、12年度をピークに減少。
(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)

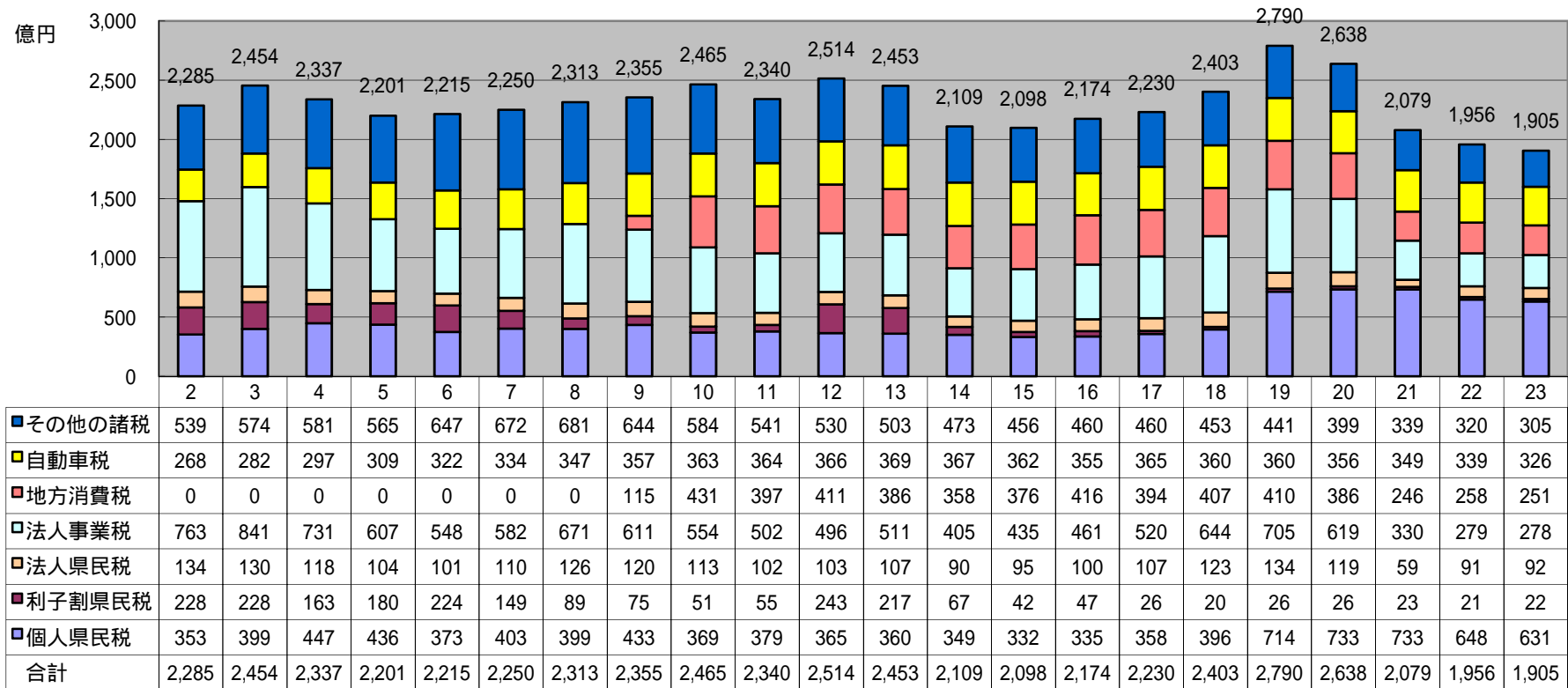


税収の決算額の推移及び23年度予算額

(普通会計ベース)

決算ベースでの県税収入は、16年度から、4年連続で増加してきたが、20年度以降は3年連続で前年度決算額を下回っている。

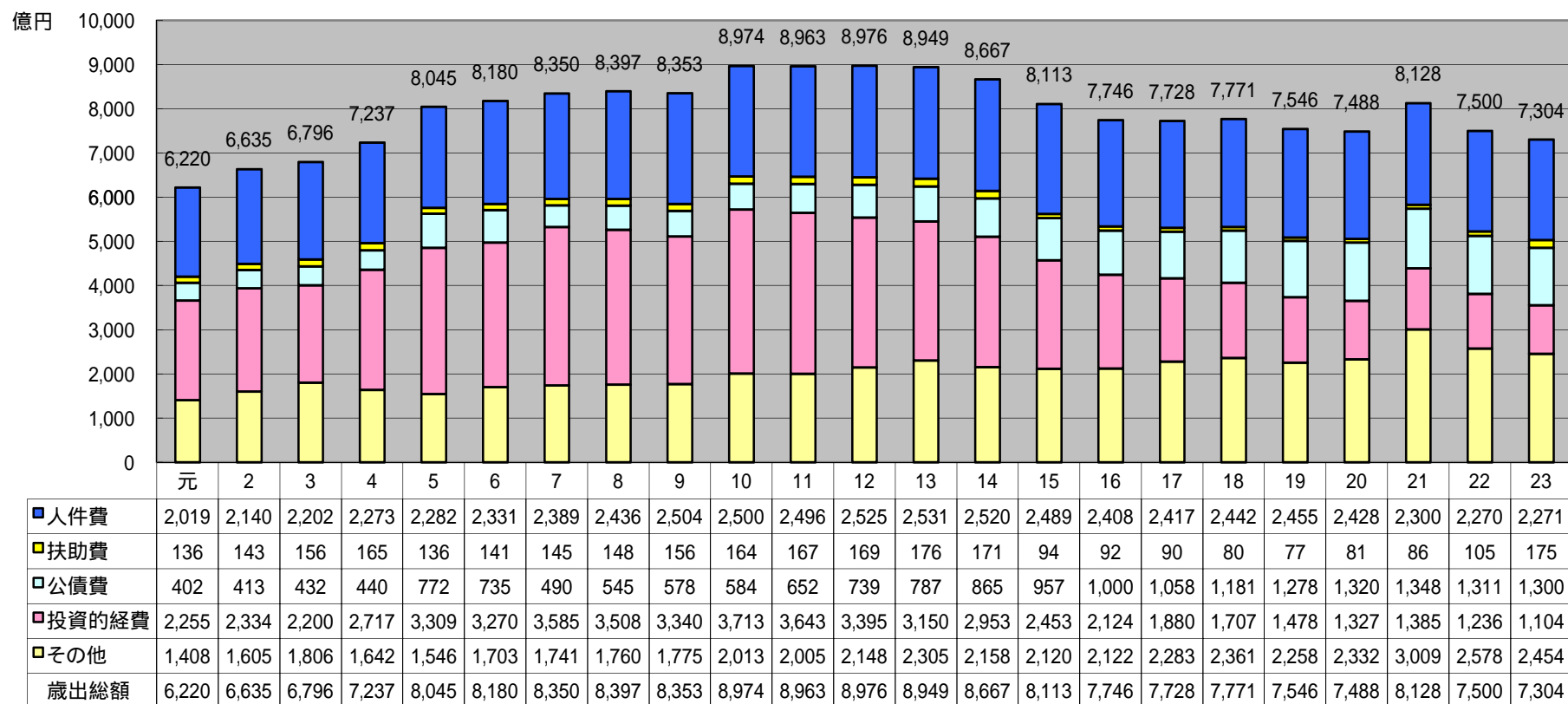
法人事業税は21年度以降、景気悪化による企業収益の減少や、地方法人特別譲与税創設の影響により、主要税目である法人二税が大幅に減少している。



歳出決算額の推移及び23年度予算額

(普通会計ベース)

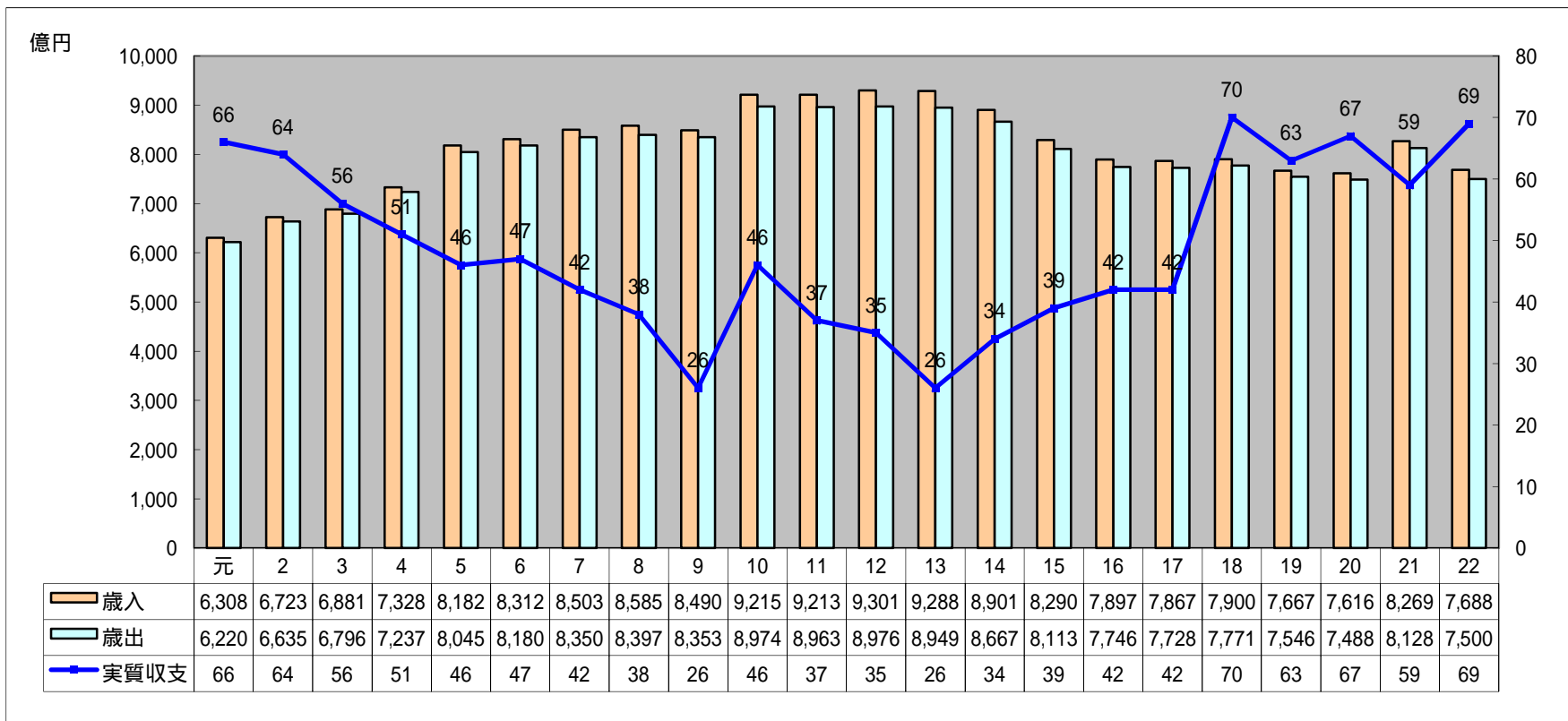
景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施。
 平成12年度から投資規模を抑制。
 行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
 平成21年度からは、職員給与の臨時的抑制を実施。



実質収支の推移

(普通会計ベース)

本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移。



実質収支は、形式収支(歳入総額 - 歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

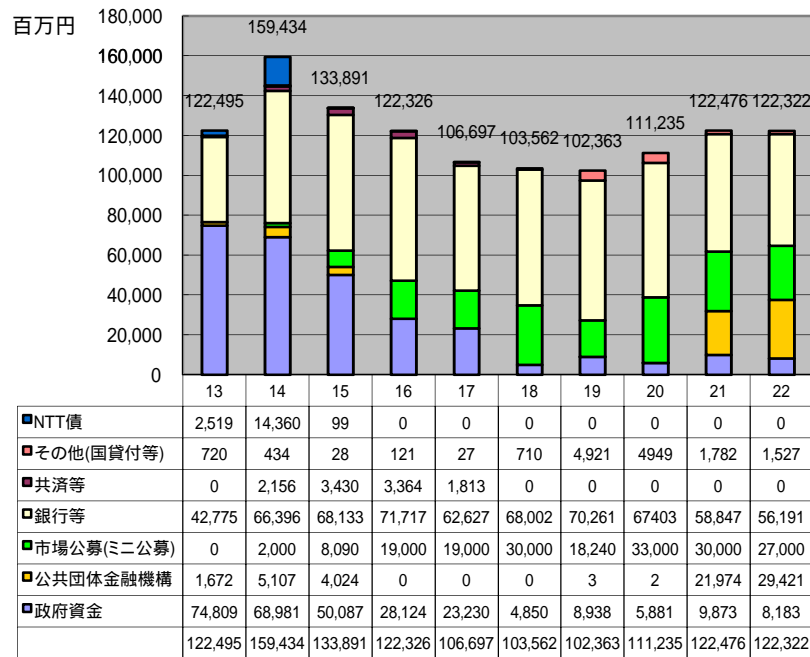
・「全国型市場公募債」を発行 H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21・22:100億円
H23年度 100億円(平成23年9月発行)

平成20年度末に行財政改革指針を策定し、平成21年度から向こう4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ平成21年度以降の県債発行額を20年度の5%程度()抑制している。

災害、急激な税収減(減収補てん債)、国の政策など特別な事情(臨時財政対策債)により発行する県債は含まない。

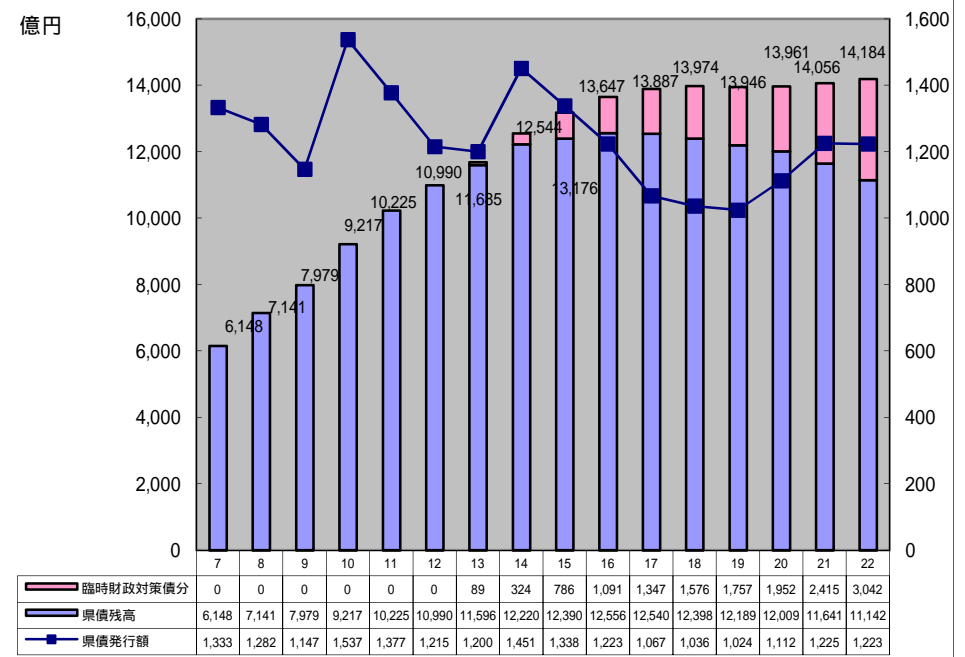
資金別県債発行実績

公共団体金融機構 = 旧公営企業金融公庫資金



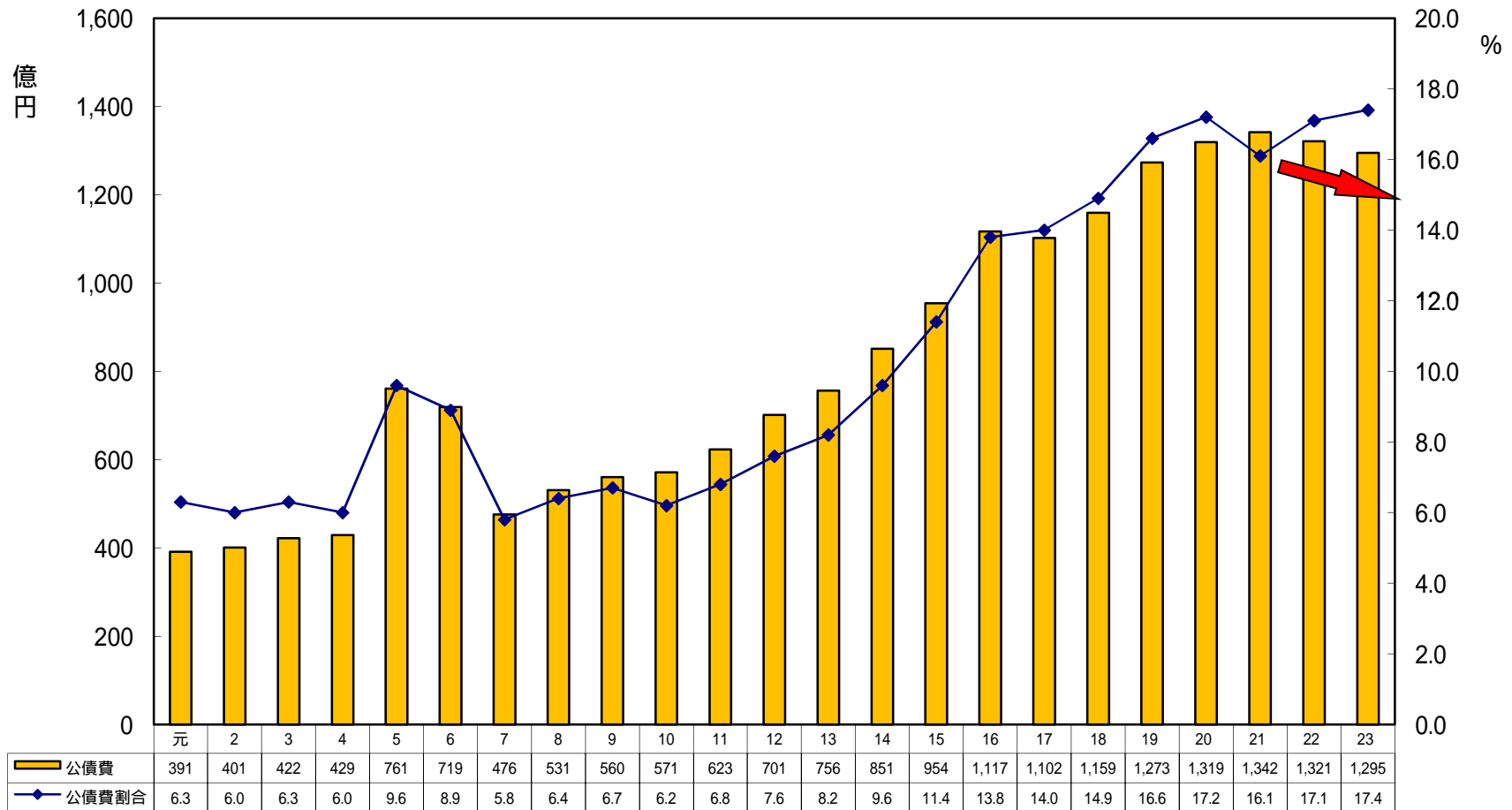
県債残高の推移

県債残高、県債発行額ともにNTT債を除く



公債費の状況(決算額及び23年度予算額)

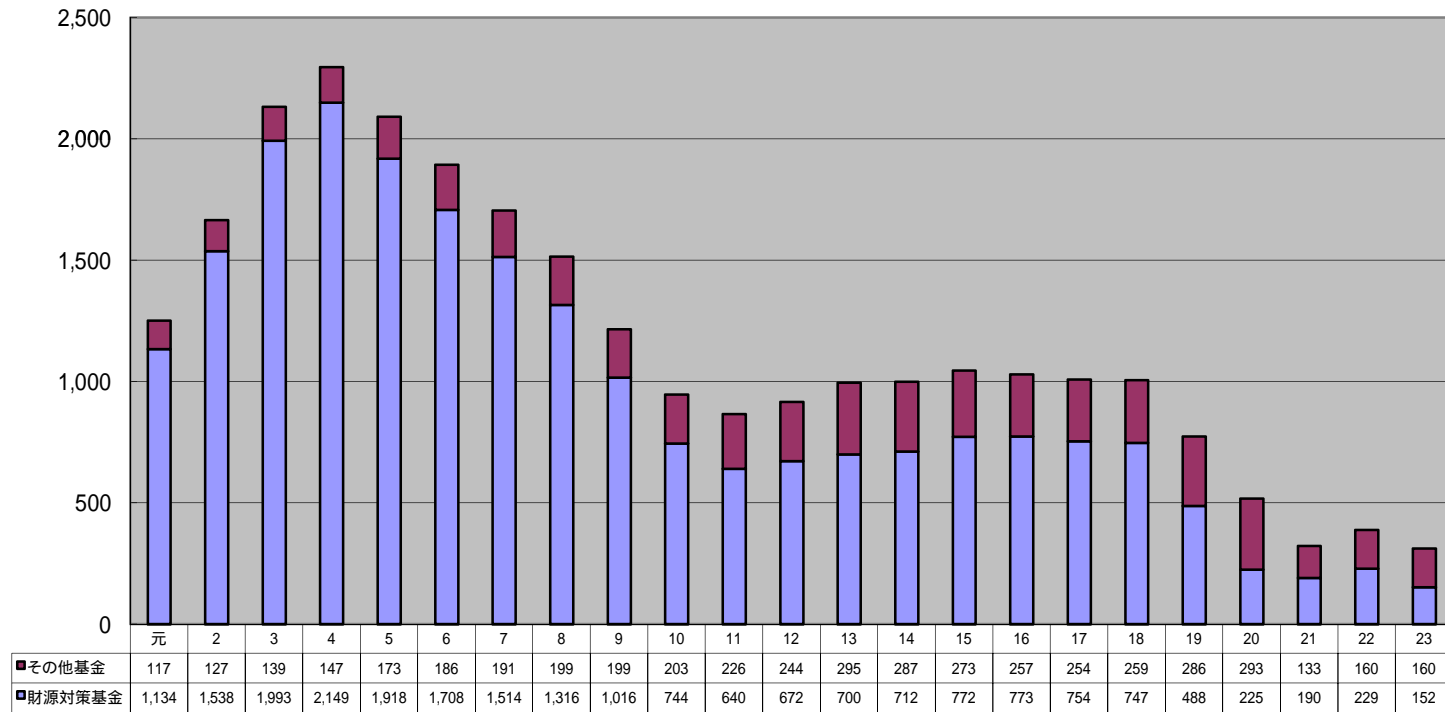
県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加。
近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少に転じている。



基金の状況

積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少。平成12年度以降は、財源対策として活用せず温存してきたが、平成19年度から取り崩しをせざるを得ない状況となり、残高はごく僅かとなっている。

億円



健全化判断比率

景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げた要因。

指標名	対象範囲	岐阜県 ²	全国平均 ⁴	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	一般会計等 ¹	- ³	-	3.75以上	5以上
		-			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	-	-	8.75以上	15以上
		-			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	19.1% <全国44位>	13.5%	25以上	35以上
		19.6% <全国44位>			
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	251.8% <全国27位>	220.8%	400以上	
		227.8% <全国26位>			
5. 資金不足比率	公営企業会計	-		20以上	
		-			

1 一般会計等には、本県では10特別会計(公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、災害救助基金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、農業改良資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

2 上段は平成21年度。下段は平成22年度。

3 本県欄の「-」は黒字であることを示す。

4 H23.10.14総務省発表数値(加重平均)

【参考】

公債費負担適正化計画(抄)

平成18年度から始まった地方債協議制度では、実質公債費比率(3カ年平均)が18%以上となった地方公共団体(起債許可団体)については、起債の発行に際し公債費負担適正化計画を自主的に作成することとなっている。本県では、その比率が19.1%(平成21年度)となったことから実質公債費負担の適正な管理を行うため策定するものである。

1. 計画期間

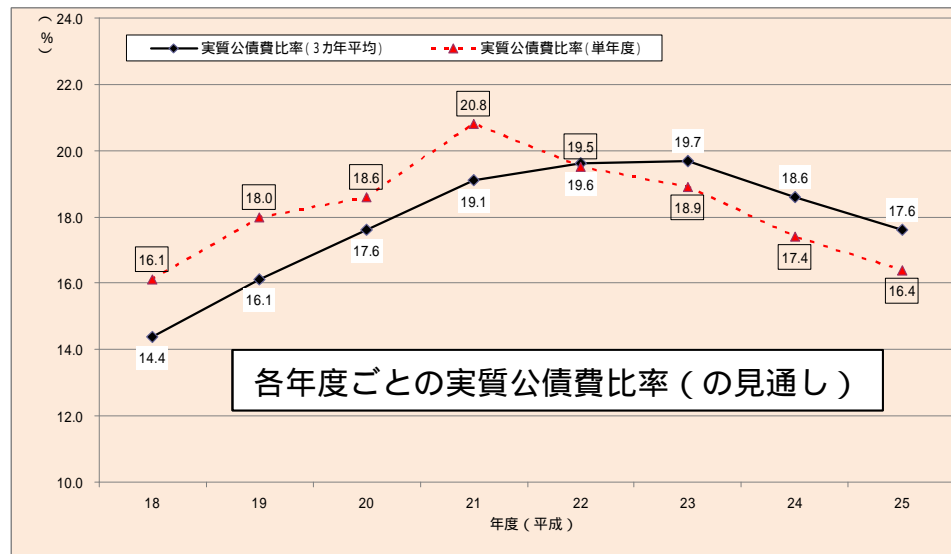
「行財政改革アクションプラン」に基づく平成22年度から平成24年度までの取組みにより平成25年度には実質公債費比率を18%未満とすることを目指す。

2. 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析

- ・平成4年以降、国の取組みに呼応して、公共投資・公共施設整備を進めてきたが、財源の多くを県債に頼らざるを得なかったこと
- ・平成4年度から平成7年度にかけて発行した銀行縁故債の償還期間を10年から20年へ延長
- ・平成16年度から実施された国の「三位一体改革」及び平成20年の世界同時不況の影響などによる税収減

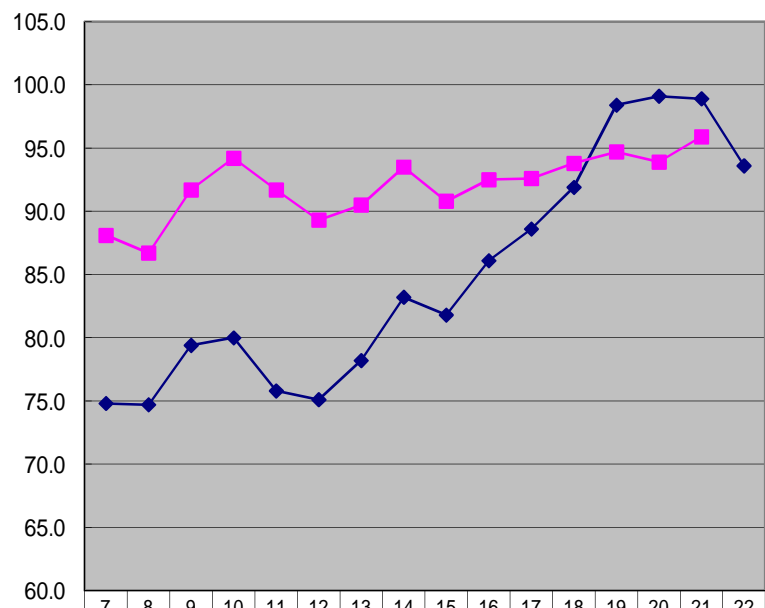
3. 実質公債費比率の適正管理のための取組み

- (1) 県債発行の抑制
- (2) 公的資金補償金免除繰上償還の実施
- (3) 低利資金の活用や資金調達方法の多様化を推進



経常収支比率

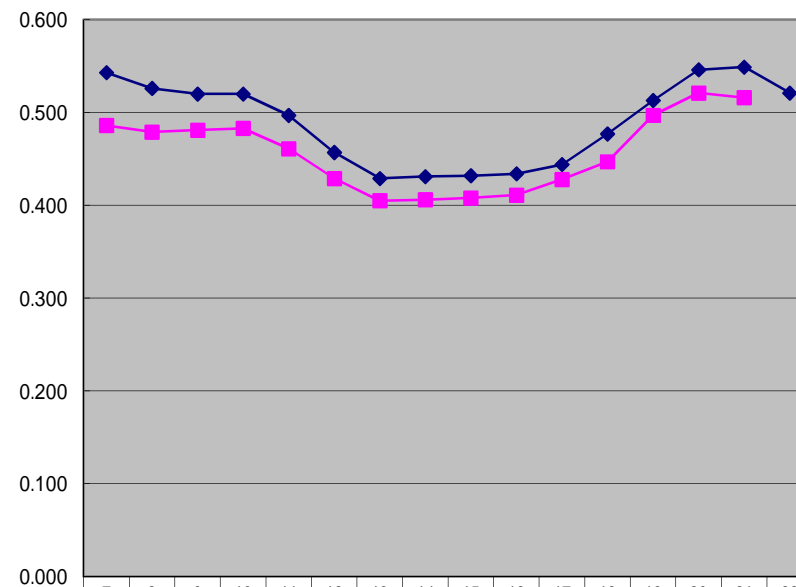
県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の
増等により、近年急速に上昇



岐阜県	74.8	74.7	79.4	80.0	75.8	75.1	78.2	83.2	81.8	86.1	88.6	91.9	98.4	99.1	98.9	93.6
全国平均	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	93.8	94.7	93.9	95.9	

財政力指数

県財政の体力を示す指標で高いほど強い
本県は全国平均を上回る水準を維持している。



岐阜県	0.543	0.526	0.520	0.520	0.497	0.457	0.429	0.431	0.432	0.434	0.444	0.477	0.513	0.546	0.549	0.521
全国平均	0.486	0.479	0.481	0.483	0.461	0.429	0.405	0.406	0.408	0.411	0.428	0.447	0.497	0.521	0.516	

公営企業会計決算

[水道事業会計]

可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業会計]

可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業会計]

岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,795	5,973	70	69	537	33,713
支出	4,156	4,224	55	53	537	36,572
収支差引	1,639	1,749	15	16	0	2,859
資本的収支(資本勘定)						
収入	1,033	575	2	1	1,786	4,441
うち企業債	297	173	0	0	0	2,382
支出	5,000	2,199	51	42	1,786	14,004
うち企業債償還金	818	434	35	35	1,786	2,387
収支差引	3,967	1,624	49	41	0	9,563
内部留保資金	8,059	8,725	82	82	—	16,732

資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

企業会計的手法による分析(1)

バランスシート

本県の財務状況は、資産が負債を上回り債務超過とはなっていない
 資金化できない社会資本等の有形固定資産や国の補正予算で設置した基金を除くと、資産は2,710億円となり、負債1兆7,279億円との差額1兆4,569億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担 県民1人当たり699千円

				(単位:億円)			
資産	21年度末	20年度末	増減	負債	21年度末	20年度末	増減
有形固定資産	20,844	21,371	527	県債	14,137	14,029	108
	「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			退職手当引当金等	3,142	3,185	43
				その他	0	0	0
				負債合計	17,279	17,214	65
				「後世の負担となる県の債務」			
投資等	2,164	1,969	195	純資産	21年度末	20年度末	増減
				国庫支出金	7,287	6,770	517
				市町村等支出金	788	819	31
				一般財源等	1,470	766	704
流動資産	876	697	179	正味資産合計	6,605	6,823	218
				「これまでの世代による負担」			
資産合計	23,884	24,037	153	負債・純資産合計	23,884	24,037	153

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

企業会計的手法による分析(2)

行政コスト計算書

単年度ベースでの収支(-)は 1,051億円で、20年度(890億円)と比べて、赤字(コスト超過)が大きくなっている。恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成21年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A - B	税等負担
議会費	11	0	11	
総務費	465	45	420	
民生費	830	90	740	
衛生費	143	59	84	
労働費	64	4	60	
農林水産業費	513	146	366	
商工費	111	7	104	
土木費	1,455	74	1,382	
警察費	401	138	263	
教育費	1,912	507	1,405	
災害復旧費	36	23	13	
その他	346	3	342	
合計	6,286	1,095	5,191	

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

財政健全化に向けた 取組み

これまでの行財政改革の取組み

岐阜県行財政改革大綱の策定（平成18年3月）

財政改革の最優先課題

『公債費の縮小』に向けた県債残高減への転換

- ・ 県債発行額の抑制

* 平成19年度以降4年間の平均で、平成18年度の5%程度抑制

行財政改革の具体的取組み

- ・ 財政改革、事務事業の再編整理、総定員の純減、外郭団体等のあり方の見直し

岐阜県行財政改革指針の策定（平成21年3月）

緊急財政再建期間（平成21年度～平成24年度）

～あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成25年度当初予算では構造的な財源不足の解消を目指す～
財源不足の試算

- ・ 今後、毎年500億円を大幅に上回る財源不足が見込まれる
- ・ 平成21年度当初予算において実施する財源対策の効果、あるいは現時点において想定できる今後の歳出・歳入両面での財源対策を加味してもなお、平成22年度以降において300億円を超える財源不足額が残る

（単位：億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	4カ年合計
財源不足額		570	580	550	570	2,270
財源対策額	歳出	284	220	210	240	954
	構造的歳出対策	128	160	190	200	678
	臨時的歳出対策	156	60	20	40	276
歳入		286	10	10	10	316
対策総額		570	230	220	250	1,270
対策が必要となる財源不足額		0	350	330	320	1,000

「財源不足額」欄は、H20年度に策定した長期構想で示した「中期的な財政試算」による数値
「財源対策額」欄の「歳出」、「歳入」は、予算額ではなく、現時点(H21年度)で見込める各々の財源対策額
「対策が必要となる財源不足額」欄は、更なる財源対策が必要となる財源不足額
平成21年度の臨時的歳出対策には、臨時的給与抑制を含む(平成22年度以降は含めず)

これまでの行財政改革の取組み

岐阜県行財政改革アクションプランの策定（平成22年3月）

行財政改革推進本部の設置（本部長：知事 平成21年4月7日設置）

- ・平成22年度以降の財源不足額の解消に向けて、具体的な対策を検討
- ・7つの分科会（外郭団体、公の施設、組織、情報システム、事業の見直し、予算編成等、歳入確保）で議論した分科会案を県民、県議会、市町村、職員組合等各関係者へ説明し、議論を行い、『岐阜県行財政改革アクションプラン』を策定。

岐阜県行財政改革アクションプラン（平成22年3月31日策定）

平成22～24年度までの向こう3年間に於ける構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定める。

【財源不足解消に向けた基本的な考え方】

1．赤字予算、「財政再生団体」への転落回避

…岐阜県の場合、約222億円の赤字で「財政再生団体」へ転落する恐れがある

2．県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

…厳しい財政状況の中でも、以下の分野を中心として、県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに最大限配慮する観点から、メリハリをつけた見直しを実施する

医療、福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心、雇用創出・人材育成、中小企業支援、新規市場開拓、ぎふ清流国体 など

3．構造的な財源不足の段階的な解消

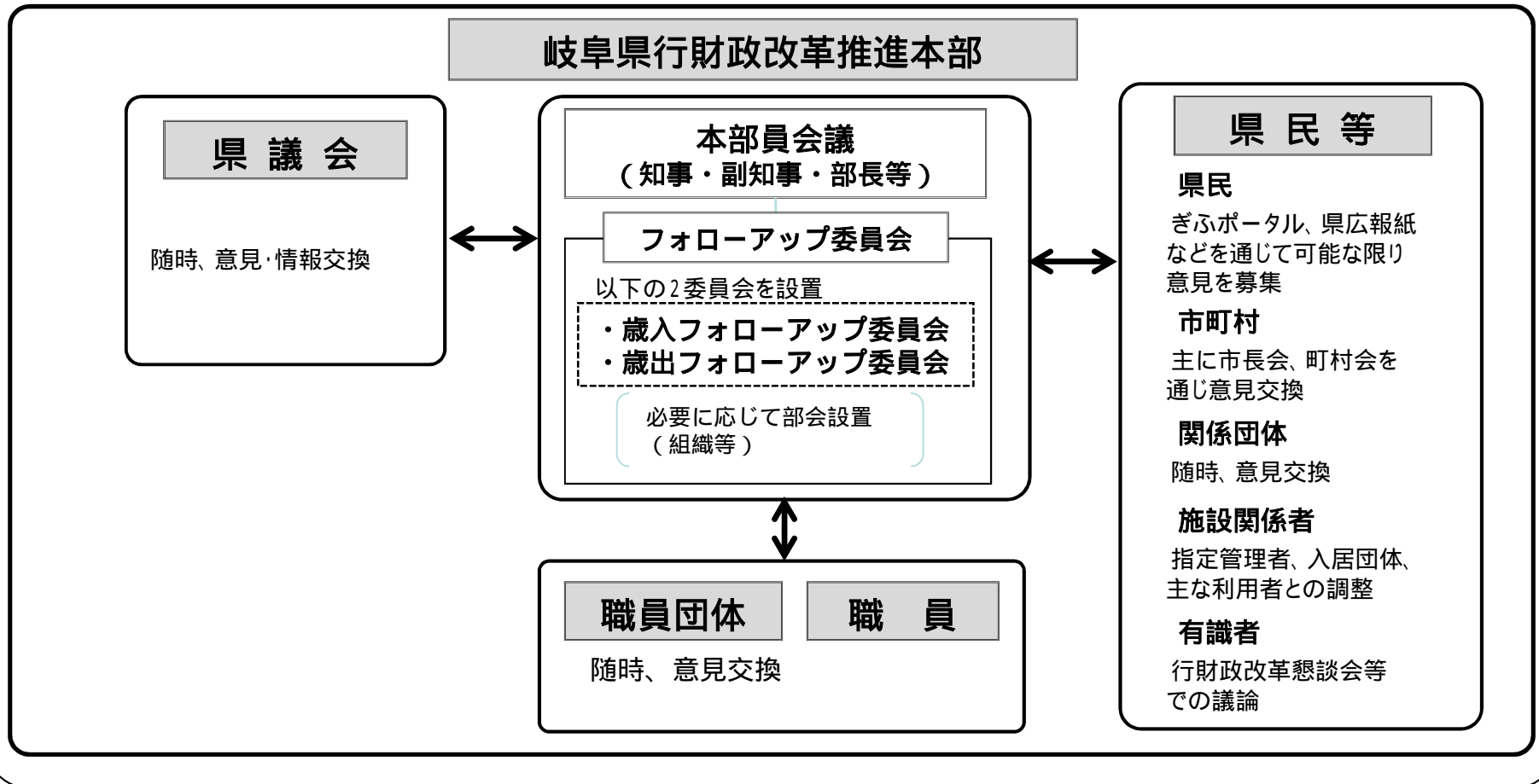
…平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、以下の3つの対策を実施し、平成25年度当初予算までの間に、段階的な財源不足の解消を目指す

・平成22～24年度までの財源対策総額	約920億円
うち(1)歳出削減対策	約373億円
(2)人件費の削減	約297億円
(3)歳入確保対策	約250億円

これまでの行財政改革の取組み

取組体制について

- ・アクションプランについては、「行財政改革推進本部」でフォローしていく。
さらに、実務的な取組みを推進する体制として、2つのフォローアップ委員会を設置して進捗を管理するとともに、引き続き見直しの可能性についても、県民の皆さんの意見を聴きながら検討を進めていく。



これまでの行財政改革の取組み

平成23年度当初予算への反映

平成22年度は3ヶ年にわたるアクションプランの初年度であり、持続可能な財政基盤の確立に向けて計画の着実な実行に取り組み、その成果を次のとおり平成23年度当初予算に反映させた。

歳出削減対策

削減効果額:約109億円

- ・平成23年度当初予算において、引き続き県事業と補助金の見直しを行った。
- ・公の施設と外郭団体について、引き続き休廃止や機能見直し、解散といった取り組み方針に沿って調整や手続きを進める。

(1) 県事業及び補助金の見直し

- ・これまでの予算において、下記のとおり事業の縮小・廃止に取り組んだ。

区 分	H22年度削減効果額	H23年度削減効果額	計
県事業	62億円	59億円	121億円
補助金	50億円	38億円	88億円
市町村補助金	35億円	22億円	57億円
各種団体補助金	15億円	16億円	31億円

削減効果額は、H21年度に見込んだH22～H24年度の中期財政試算額と各年度当初予算額との差額

これまでの行財政改革の取組み

平成23年度当初予算への反映

歳出削減対策

(2) 公の施設等の見直し

<見直しする施設>

46施設

特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設などの福祉施設や、県民生活に関わりが深い県営住宅などの施設(46施設)を除き、見直しを行う。

<見直しの考え方>

1. 施設で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行う。
2. 管理手法について、指定管理者制度の導入による維持管理経費の見直しを行う。
3. 費用対効果、サービス内容の観点から、経費削減の見直しを行う。

区 分	対象施設数	平成23年度上半期までの取組内容	
休廃止する施設	7施設	廃止済 休止済	4施設 2施設
機能を見直す施設	8施設	見直し済	2施設
事業主体を変更する施設	7施設	移管済	4施設
指定管理者制度を導入する施設	4施設	指定管理者による運営開始済	2施設
事業縮小などにより経費削減に取り組む施設	20施設	経費削減の取り組み継続	全施設
合 計	46施設		

これまでの行財政改革の取組み

平成23年度当初予算への反映

歳出削減対策

(3) 外郭団体の見直し

< 見直しする団体 > 24 団体

(社福) 岐阜県福祉事業団など、人的あるいは財政的な県の関与が小さい団体を除き、見直しを行う。

< 見直しの考え方 >

1. 各団体で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行う。
2. 費用対効果の観点から、経費削減の見直しを行う。

区 分	対象団体数	平成23年度上半期までの取組内容	
解散する団体	4 団体	解散済	1 団体
統合する団体	4 団体	統合済	4 団体
運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図る団体	6 団体	経費削減の取組継続	全団体
補助金・委託料の削減に取り組む団体	10 団体	経費削減の取組継続	全団体
合 計	24 団体		

これまでの行財政改革の取組み

平成23年度当初予算への反映

人件費削減対策

削減効果額:約101億円

- ・職員定員の平成24年4月1日目標の達成に向け、順次、削減を図るとともに、平成23年度についても、引き続き職員の給与抑制を行う。

(1) 職員定員の削減

- ・平成23年4月1日には24,367人となり、平成17年4月1日(27,550人)に比べ3,183人、平成22年4月1日(24,537人)に比べ170人を削減。

(2) 職員給与の抑制

- ・職員の役職に応じた抑制率により臨時的給与抑制を実施。

<抑制率>

【特別職】知事	...	30%	
副知事	}	...	20%
教育長			
代表監査委員			
【一般職】	...	4% ~ 12%	

(3) 組織の見直し

現地機関の見直し
試験研究機関の各部への移管

これまでの行財政改革の取組み

平成23年度当初予算への反映

歳入確保対策

財源確保額:約 60億円

県有財産の有効活用

- ・ 県有財産の売却、県有財産の民間貸付の実施
- ・ 有効活用に関する事業提案の募集

県税収入の確保

- ・ 個人県民税徴収対策、自動車税徴収対策、適正課税の推進

外部資金等の導入

- ・ 自動販売機への競争入札制度の導入
- ・ 広告掲載対象の増加による広告収入の確保
- ・ 県有施設の駐車場有料化
- ・ ネーミングライツの導入

森林・環境税（仮称）の導入検討

- ・ 森林のみならず水環境の保全、地球温暖化の防止など広い意味での環境の保全という観点のもと、税導入の必要性の有無、用途事業、負担の程度などについて検討

今後の行財政改革の取組み

取組方針について

- ・アクションプランについては、次のような考え方に基づき、柔軟かつ機動的に取り組んでいく。

持続可能な財政基盤の確立に向け、アクションプランで定めた方針や計画の3年間にわたる着実な実行

県民や関係者の方々に対し丁寧に説明しながら推進

県民や関係者の方々からいただいたご意見やご提言に対しては、真摯に耳を傾け、柔軟に検討

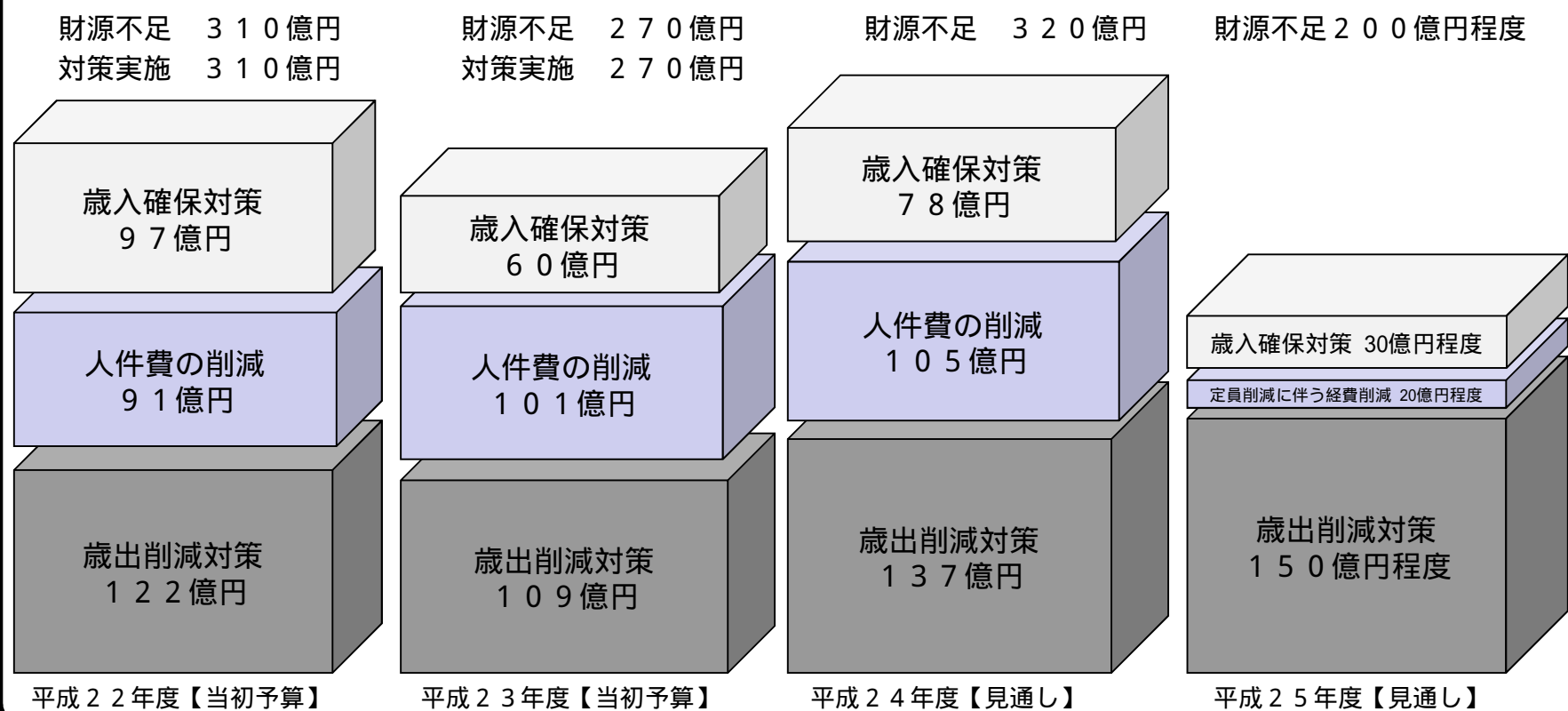
策定時点では把握や想定ができていなかった経済・雇用などの社会情勢の変動や地方分権改革など国の動向、新たな行政課題等に対しては、柔軟かつ機動的に対応

東日本大震災の影響については、国における復興支援に関する財源対策の議論を注視しつつ、税収の推移等、県の財政再建への影響を考慮したうえで柔軟に対応

今後の行財政改革の取組み

財源不足見通しと対策の状況

- ・平成22～24年度にかけて計画的に財源不足を補いながら、平成25年度当初予算において構造的に財源不足を解消することにより、持続可能な財政運営に努める。



地方三公社の 経営状況

地方三公社の経営状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組み

【これまでの取組み】
事務局等の統合(3公社)
 ・行財政改革の一環として、H10年度から、土地開発公社と住宅供給公社間で常勤役員、事務局の一部を統合(人件費の削減、事務機器共有等による経費節減など)
 ・H16年度からは、道路公社との間でも常勤役員や事務局の一部統合を実施。

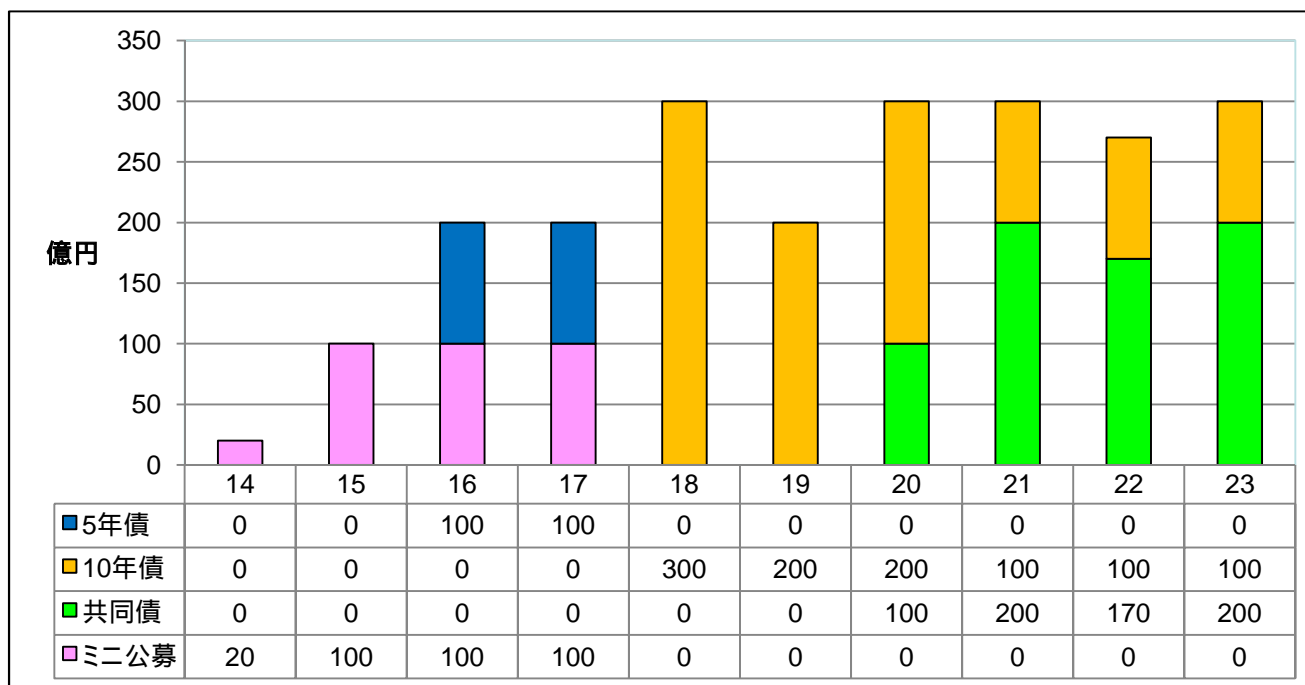
【今後の取組み】
道路公社(団体の解散)
 ・有料道路の無料開放等を実施し、H24を目途に団体を解散。
住宅供給公社(実施事業の見直し)
 ・新規分譲から撤退、保有宅地等の早期処分を推進、一部の管理施設を経営分離(H24を目途)。

公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社	
出資状況	出資団体数	1	1	4	
	出資金額	総額	2,817	11	
		当該団体	2,817	10	
	その他団体		1		
貸借対照表	資産	流動資産	23,250	513	580
		固定資産	7,033	7,185	14,298
		繰延資産			
		資産合計	30,283	7,698	14,878
	負債	流動負債	475	50	4,777
		固定負債	22,020	2,129	10,404
		特別法上の引当金等		2,699	
		負債合計	22,495	4,878	15,181
	資本	資本金	5	2,817	11
		剰余金	7,783	3	314
	法定準備金				
	資本合計	7,788	2,820	303	
	負債・資本合計	30,283	7,698	14,878	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	2,417	305	1,645
		営業費用 (b)	2,265	88	1,693
		一般管理費 (c)	80	116	14
		営業利益 (d=a-b-c)	72	101	62
		営業外収益 (e)	89	5	2
		営業外費用 (f)	48	17	63
		経常利益 (g=d+e-f)	113	89	123
	特別損失	特別利益 (h)		16	27
		特別損失 (i)		18	
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	113	87	96
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)		156	
		法人税等 (m)			
	当期利益 (n=g+h-i-m)	113	87	96	
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)			96	

岐阜県債（市場公募債） の状況

岐阜県債(市場公募債)の状況

発行額の推移



平成23年度発行計画 (実績含む)

(単位:億円)

個別債(10年)	9月	100								
共同債	7月	40	9月	40	11月	40	1月	40	3月	40

お問い合わせ先

岐阜県総務部財政課

TEL 058 - 272 - 1130

FAX 058 - 278 - 2531

E - mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>